

山中 理司 様

情報公開・個人情報保護審査会

理由説明書の写しの送付及び意見書又は資料の提出について(通知)

下記1の諮問事件について、別添のとおり、当審査会に諮問庁から提出された理由説明書の写しを送付します。

また、あなたは、下記1の諮問事件について、情報公開・個人情報保護審査会設置法第11条の規定に基づき、当審査会に対し、意見書又は資料を提出することができますが、当審査会において、下記2のとおり提出期限を定めたので、通知します。

記

1 諮問事件

諮問番号：令和4年(行情)諮問第132号

事件名：特定書籍の執筆に関して提供した特定罪名に関する公判請求の状況が分かる文書の不開示決定(不存在)に関する件

2 意見書又は資料の提出期限等

① 提出期限

令和4年3月10日(木)

② 提出方法

任意の様式により作成した書面を、持参するか、郵送又はファックスで情報公開・個人情報保護審査会事務局に提出してください。

また、提出された意見書又は資料は、情報公開・個人情報保護審査会設置法第13条第1項の規定による送付をし、又は同条第2項の規定による閲覧をさせることがあり得ますので、その適否についてのあなたのお考えを、別紙「提出する意見書又は資料の取扱いについて」に記入し、意見書又は資料に添付してください。

なお、別紙において、諮問庁の閲覧に対し、送付をし、又は閲覧をさせることにつき「差支えがない」旨の回答のあった意見書又は資料については、調査審議の効率化、争点の明確化等の観点から、特段の事情のない限り、諮問庁に対し、その写しを送付することとしますので、御了承願います。

提出先：総務省 情報公開・個人情報保護審査会

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39

永田町合同庁舎4階

TEL 03-5501-1720

FAX 03-3502-7350

(別 紙)

令和4年(行情)諮問132事件

提出する意見書又は資料の取扱いについて

情報公開・個人情報保護審査会 御中

令和 年 月 日

(氏 名)

この度情報公開・個人情報保護審査会に提出する意見書又は資料を、
諮問庁に対し、情報公開・個人情報保護審査会設置法第13条1項の
規定による送付をし、又は同条第2項の規定による閲覧をさせること
は、

- 差支えない。
- 適当ではない。

(適当ではない理由)

[]

諮問庁:検事総長

理由説明書

第1 開示請求の内容及び処分庁の決定

1 開示請求の内容

本件開示請求は、別紙記載の文書（以下、「本件対象文書」という。）を対象としたものである。

2 処分庁の決定

処分庁は、本件開示請求に対し、対象となる行政文書を作成又は取得しておらず保有していないとして、不開示とする決定（以下「原処分」という。）を行ったものである。

第2 諮問庁の判断及び理由

1 諮問の要旨

審査請求人は、当該書籍の内容を引用した上で、このような研究を元最高検察庁職員が行えたことからすれば、本件対象文書が存在するといえるとして、本件不開示決定を取り消すとの決定を求めているところ、諮問庁においては、原処分を維持することが妥当であると認めたので、以下のとおり理由を述べる。

2 対象文書の探索について

(1) 原処分時の探索について

処分庁において、本件開示請求を受けて、総務部及び捜査・公判担当部門において保存・管理する行政文書に対して、対象となる文書の探索を行ったが発見されなかったものであり、処分庁において、開示請求時点で保有していなかったものと認められる。

(2) 対象文書の再探索について

処分庁において、審査請求を受けて、改めて対象文書の再探索を行ったものの、該当する行政文書の存在を確認することはできなかった。

(3) 探索範囲の妥当性について

処分庁は、担当部署内の事務室、書庫、パソコン上の共有フォルダ等を探索したものであり、探索の範囲としては妥当である。

3 本件対象文書に係る文書の存否について

審査請求人が提示する書籍において、審査請求書に記載された記述があるこ

とは確認できるものの、著者がどのような方法で情報を入手し本件書籍を執筆したかは処分庁としては把握しておらず、著者が最高検察庁を退職し2年以上経過している令和3年9月に出版されたものであることから、その情報の入手経路は不明であり、上記第2. 2の探索結果を踏まえれば、本件対象文書に該当する文書を作成又は取得していないとして不開示とした原処分は妥当である。

第3 結論

以上のとおり、本件開示請求の対象となる文書をいずれも作成又は取得しておらず、保有していないとして不開示とした原処分は、妥当である。

別 紙

請求文書

「性犯罪捜査全書―理論と実務の詳解―」（著者は城祐一郎 元最高検察庁刑事部検事。令和3年9月に株式会社立花書房から出版された書籍）の執筆に関して東京地検が提供した、東京都迷惑防止条例違反に関する平成28年中の公判請求の状況が分かる文書（同書588頁ないし651頁参照）